

令和7年度 事業計画

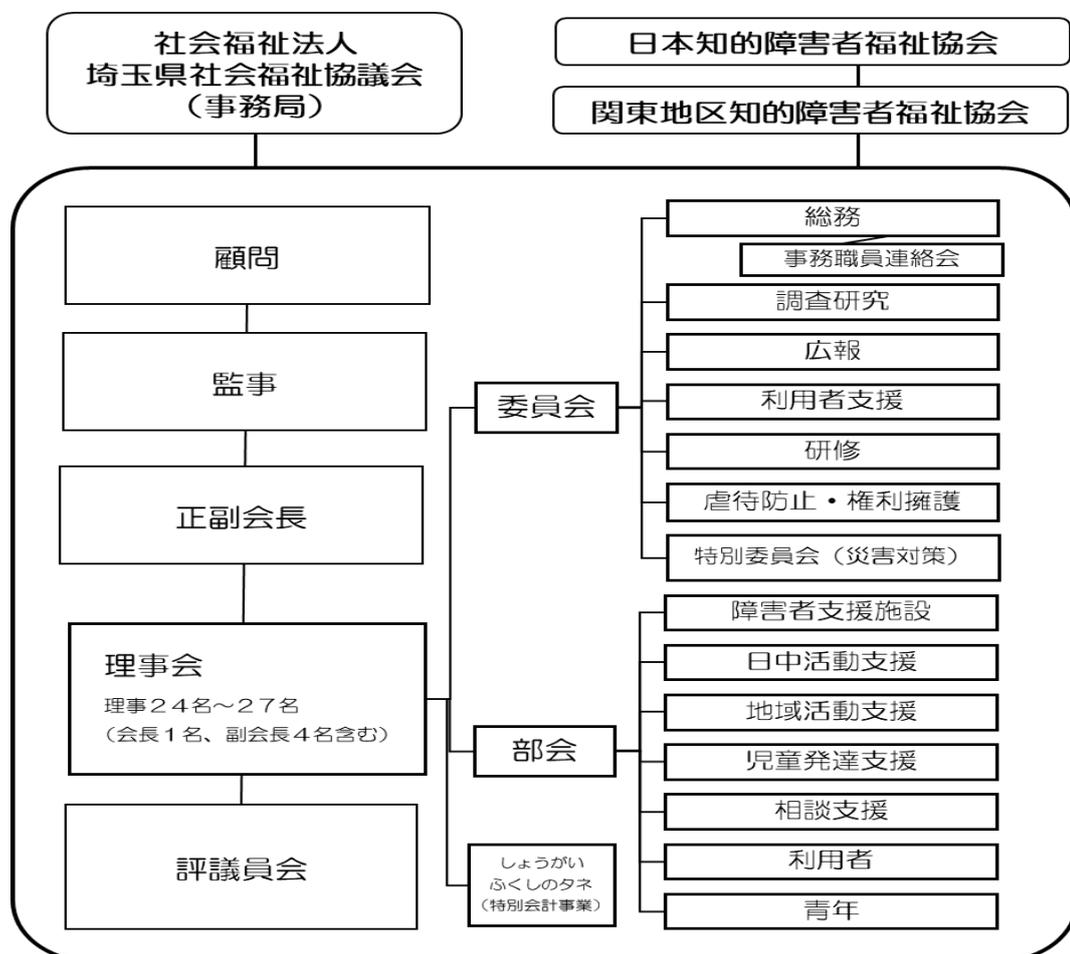
埼玉県発達障害福祉協会の目的

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現させる(会則第2条)

基本方針

1. 協会は障害のある人たちの権利を擁護し、協会活動への当事者参加を推進するとともに、障害のある人たちの理解を広げる啓発を行い、共生社会の実現を目指します
2. 協会は国や埼玉県等に会員の実情や声を伝え、政策や制度に関する要望や提案をしていきます
3. 協会は会員のつながりを活かして、地域における連携やネットワークづくりを進め、地域福祉の向上に寄与します
4. 協会は様々な機会の創出を目指し、協力して人材の確保・定着・育成に努めます
5. 協会は会員の社会貢献の一助となるべく、公益的取り組みや災害等の非常時の共助を推進します
6. 協会はつねに変化する社会や地域の状況に応じ、組織強化を図ります

組織図



令和7年度方針

令和6年4月に実施された障害福祉サービス等報酬改定では、障害のある方の望む地域生活の実現に向けて、「メリハリの利いた報酬体系」を目指すこととされ、各サービスでは大きな改定が行われました。障害のある方の生活への影響、事業所のサービスの質の確保・向上や経営状況の変化など、現状の把握と今後の推移を慎重に見極める必要があります。

さらに、令和7年3月、厚生労働省は令和6年度介護従事者処遇状況等調査の結果を公表しました。処遇改善加算を取得している事業所の介護職は令和6年度で11,130円の基本給等の増がありました。全産業でも賃上げが進んでおり、全産業平均と介護職員の賃金差は令和5年月額6.9万円から令和6年月額8.3万円へとさらに拡大しました。

先の見通しが持ちにくい厳しい現状ですが、会員への情報提供を強化するとともに、必要なことを国や県に対してしっかり要望していきます。

また、多様な事業主体の参入が続いている障害福祉業界ですが、事業所による不祥事や安易な事業撤退等も散見されます。障害のある本人をなおざりにした事業所本位の運営に陥らないため、会員間のネットワークが強みである協会は、さらに横のつながりを広げていくことが期待されています。

今年度の協会活動は、地域での人材育成とネットワークづくりの推進に力点を置き、会員・準会員拡大のための積極的な情報発信と規約等の改定も含めた協会のあり方を1年かけて協議していきます。

以上のことに鑑み、重点事業を下記の通りとします。

令和7年度重点事業

(1) 物価高騰対策、賃金アップのための要望

- ・国・県への物価高騰、人材確保、職員待遇の改善に関する各種要望（正副・総務委員会）
- ・各部会での要望に関する意見集約、課題把握の強化（利用者部会、他各部会）
- ・会員に向けた国、日本知的障害者福祉協会等の情報の速やかな発信（事務局）

(2) 福祉人材の確保・育成の取り組み

- ・若年層に向けた情報発信、啓発・交流事業（しょうがいふくしのタネ、広報委員会）
- ・会員ニーズに応じた各種研修、県外視察等の実施（各部会、研修委員会等）

(3) 会員拡大に向けた取り組みの実施

- ・ホームページのリニューアルと定期更新による情報発信の強化（広報・事務局等）
- ・入会案内パンフレットの作成（正副・総務委員会・事務局）
- ・準会員の加入要件、会費等の見直しの検討（正副・総務委員会定期合同会議）

(4) 障害のある人たちの活動や社会貢献に寄与する取り組みの継続

- ・利用者の社会参加の推進と取り組みの発信強化（利用者部会、利用者支援委員会等）
- ・埼玉県主催の各種研修および事業等への協力の継続（理事会）
- ・会員の社会貢献活動（災害対応、生活困窮支援等）に関する情報の提供および各種事業への協力（理事会）
- ・災害、感染症等の備えとしての防災倉庫の設置拡充（災害対策委員会）
- ・共生社会を見据えた非会員事業所、他分野団体等との交流、情報交換（理事会）

(5) 協会の組織強化

- ・事務局の機能強化のための業務委託料の増額
- ・理事定数の増員と担当業務の分散
- ・役員旅費規程等の策定
- ・埼玉県等の行政との連携強化

令和7年度事業計画

I 会議の開催

評議員会

第52回評議員会

理事会

適時開催

監事会

適時開催

正副会長会議

適時開催

施設長会議

適時開催

事務職員連絡会の開催

年1～2回

しょうがいふくしのタネ（特別会計事業）

- 1 会議の開催 適宜開催
- 2 若い世代に向けた啓発活動
- 3 人材確保に向けた取り組み

II 部会活動

障害者支援施設部会

- 1 部会の開催 年2回（6月、2月）
- 2 現場職員向け情報交換会の開催（6月～11月にかけて）
 - ・中堅層
 - ・サービス管理責任者等
 - ・専門職
- 3 視察

日中活動支援部会

- 1 部会の開催 年2回
- 2 企画会議の実施 年2回
- 3 研修会の開催

地域生活支援部会

- 1 部会の開催
- 2 埼玉県障害者グループホーム施設職員研修への協力
- 3 協会主催のグループホーム施設職員研修の実施
- 4 居宅介護事業所等の会員拡大

児童発達支援部会

- 1 部会の開催 年3回
- 2 埼玉県児童発達支援事業職員実践交流セミナーの開催 通所主体
- 3 研修会の開催（年1回）
- 4 施設見学会の開催
- 5 埼玉県障害児入所施設の新たな移行調整に関する協議の場への参加・協力

相談支援部会

- 1 部会の開催 年2回（6月、1月）
令和6年度報酬改定計画相談加算の実施状況と事業所運営
各地域の状況、情報交換
- 2 学習会の開催 年1回
令和6年度報酬改定、主任相談支援専門員の役割、地域生活支援拠点、災害対策
等テーマを決めて会員同士で学習会を検討する。

青年部会

- 1 部会の開催 年4回開催（6月、9月、11月、2月）うち1回は視察研修
※年間テーマ「管理職育成」
- 2 人材確保等にかかるプロジェクトチームとの協同企画の開催
- 3 福祉業界就職応援プログラムの運営協力

利用者部会

- 1 利用者部会発表会（年1回 時期未定 オンライン開催の可能性あり）
- 2 ブロック代表者会議
（年2回 上半期、下半期に各1回 オンライン開催の可能性あり）
- 3 施設見学会（年1回 時期未定）
- 4 施設利用者交流事業の検討

Ⅲ 委員会活動

総務委員会

- 1 委員会の開催 年5回（※その他、必要に応じて臨時開催）
- 2 埼玉県への施策及び予算編成に関する団体要望書の作成に関すること
- 3 会則及び各種規程等の改正に関する協議
- 4 事務職員連絡会の運営支援（1～2回開催）
- 5 協会ホームページ・パンフレットの作成についての検討（広報委員会と合同）

調査研究委員会

- 1 委員会の開催 原則毎月開催
- 2 調査の実施
- 3 報告書の作成・発行

広報委員会

- 1 委員会開催 年4回（5，7，10，1月）
- 2 情報誌「Think」の発行
 - ・発行先 本会会員施設職員、埼玉県手をつなぐ育成会、その他関係機関
 - ・発行部数 各4，600部
 - ・発行回数 2回
- 3 協会ホームページ・パンフレットの作成についての検討（総務委員会と合同）

利用者支援委員会

- 1 委員会の開催 適宜開催
- 2 利用者部会活動の運営支援
 - (1) 利用者部会発表会
 - (2) ブロック代表者会議
 - (3) 施設見学会
 - (4) 施設利用者向け虐待防止・権利擁護に関する研修会の開催

研修委員会

- 1 委員会の開催 研修会開催に向け適時開催
- 2 各研修会の開催（V 研修・セミナー等事業に掲載）
- 3 各委員会との協力での研修

虐待防止・権利擁護委員会

- 1 委員会の開催 適宜開催
- 2 新任職員研修会、中堅職員研修会において「虐待防止・権利擁護」をテーマに研修を実施
- 3 施設利用者向け虐待防止・権利擁護に関する研修会の開催
- 4 埼玉県・さいたま市障害者虐待防止・権利擁護研修等への協力
- 5 出前研修への講師派遣
- 6 地域における施設従事者向け研修会の企画者向けの研修プログラムの実施
- 7 各会員施設・事業所の虐待防止・権利擁護・メンタルヘルス・成年後見制度利用促進等への取組みに関する情報交換

特別委員会（災害対策委員会）

- 1 災害対策についての情報交換（適宜開催）
- 2 防災倉庫の設置場所の検討及び必要備品の検討
- 3 設置された防災倉庫の資機材の定期点検及び在庫確認と補充
- 4 訓練及び研修等の実施
- 5 災害時における理事会との連携

IV 予算要望活動

- 1 「令和8年度埼玉県への施策に関する要望書」の提出
提出先：埼玉県知事、さいたま市長
- 2 「令和8年度埼玉県に対する団体政策要望」の提出
提出先：埼玉県議会自由民主党議員団、埼玉県議会公明党議員団、
立憲民主党埼玉県総支部連合会・埼玉県議会埼玉民主フォーラム 等

V 研修・セミナー等事業

開催予定月	研修名
7月	新任職員研修会
9月	施設見学会
12月	中堅職員研修会
1月	施設長及び幹部職員研修会
2月	実践交流会 【発表テーマ】 ①意思決定支援 ②高齢化・重度化 ③地域支援・地域連携 ④その他
2月	児童発達支援事業職員実践交流セミナー

VI 関係機関・団体との連絡調整

埼玉県社会福祉協議会、埼玉県手をつなぐ育成会、埼玉県知的障害児者生活サポート協会等、各関係機関・団体と連携、連絡調整を行う。
埼玉県災害福祉支援ネットワークへの参画、協力

【関東地区及び日本知的障害者福祉協会関係行事、研修等への参加】

1 関東地区知的障害者福祉協会関係

研修会名	開催日程	会場
関東地区知的障害者福祉協会会長・事務局長会議	令和7年 5月 1日 (木)	日本知的障害者福祉協会 会議室
関東地区知的障害福祉関係職員 研究大会	令和7年 7月 3日 (木) 令和7年 7月 4日 (金)	茨城県 水戸市民会館・ホテルレイクビュー水戸
関東地区知的障害関係施設 種別代表者会議	—	—

2 日本知的障害者福祉協会等全国関係

協会関係会議

研修会名	開催日程	会場
全国知的障害関係施設長等会議	令和7年 7月 10日 (木) 令和7年 7月 11日 (金)	東京都 東京国際フォーラム
全国知的障害福祉関係職員研究大会	令和7年 11月 27日 (木) 令和7年 11月 28日 (金)	福島県 ビッグパレット福島
全国会長・事務局長会議	令和7年 10月 29日 (水) 令和7年 10月 30日 (木)	東京都 浜松町コンベンションホール
部会協議会・ 全国支援スタッフ代表者会議	令和8年 3月 5日 (木) 令和8年 3月 6日 (金)	東京都 TOC有明コンベンションホール

部会運営協議会等

研修会名	開催日程	会場
全国生産活動・就労支援部会職員 研修会	令和7年 6月 30日 (月) 令和7年 7月 1日 (火)	北海道 かでのる2・7
全国グループホーム等研修会	令和7年 9月 18日 (木) 令和7年 9月 19日 (金)	山形県 山形テルサ
相談支援・就業支援セミナー	令和7年 10月 23日 (木) 令和7年 10月 24日 (金)	東京都 TOC有明コンベンション ホール
全国児童発達支援施設運営協議会	令和7年 11月 20日 (木) 令和7年 11月 21日 (金)	広島県 ホテルグランヴィア広島
日中活動支援部会全国大会	令和7年 12月 4日 (木) 令和7年 12月 5日 (金)	新潟県 ANAクラウンプラザホテル 新潟
障害者支援施設部会全国大会	令和7年 12月 17日 (水) 令和7年 12月 18日 (木)	愛知県 ウインクあいち
リスクマネジャー養成研修会	令和7年 6月 5日 (木) 令和7年 6月 6日 (金)	東京都 TOC有明コンベンション ホール
障害のある人の意思決定支援を推進 するための実践研修会	令和7年 6月中旬 ~下旬	東京都 大田区民ホール・アプリコ
リスクマネジャー養成研修会	令和7年 11月 5日 (水) ~7日 (金)	東京都 TOC有明コンベンションホール